



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東大名福
 コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中富 博隆
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員IR室長 (氏名)高尾 信一郎 TEL (03)5293-1714
 半期報告書提出予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年11月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	63,578	5.3	16,952	20.0	17,582	20.3	11,219	26.6
19年8月中間期	60,383	6.4	14,127	6.9	14,620	6.7	8,860	9.3
20年2月期	119,061	—	29,071	—	30,204	—	18,663	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	126	51	—	—
19年8月中間期	99	91	—	—
20年2月期	210	45	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 20百万円 19年8月中間期 53百万円 20年2月期 264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
20年8月中間期	167,658	—	122,344	—	72.5	1,371	02
19年8月中間期	147,494	—	108,868	—	73.3	1,218	94
20年2月期	149,750	—	113,929	—	75.6	1,276	16

(参考) 自己資本 20年8月中間期 121,589百万円 19年8月中間期 108,096百万円 20年2月期 113,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年8月中間期	10,148	—	△6,351	—	△2,667	—	33,794	—
19年8月中間期	9,718	—	△7,346	—	△4,803	—	24,093	—
20年2月期	25,722	—	△11,911	—	△7,479	—	32,706	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	30	00	30	00	60	00
21年2月期(実績)	31	50	—	—	63	00
21年2月期(予想)	—	—	31	50	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	127,000	6.7	30,000	3.2	31,000	2.6	19,500	4.5	219	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 95,164,895株 19年8月中間期 95,164,895株 20年2月期 95,164,895株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 6,479,556株 19年8月中間期 6,484,238株 20年2月期 6,477,487株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	60,387	5.3	16,486	20.5	17,434	24.5	11,381	33.2
19年8月中間期	57,366	6.3	13,677	5.1	14,001	3.9	8,547	8.5
20年2月期	112,635	—	28,265	—	28,909	—	17,487	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	128	30
19年8月中間期	96	35
20年2月期	197	12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	158,744	118,329	74.5	1,333	88
19年8月中間期	139,382	105,273	75.5	1,186	67
20年2月期	141,308	109,686	77.6	1,236	42

(参考) 自己資本 20年8月中間期 118,329百万円 19年8月中間期 105,273百万円 20年2月期 109,686百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	6.5	29,000	2.6	30,100	4.1	19,000	8.7	214	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<全般の概況>

医療用医薬品業界においては、後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力し、本年6月には、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤HFT-290の新薬承認を申請しました。HFT-290は、当社の独自技術を用いて開発したテープ剤の医療用麻薬製剤です。

生産環境面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間期の売上高は635億7千8百万円（前年同期比5.3%増、31億9千5百万円増）となり、当中間期の利益面については、経常利益は175億8千2百万円（前年同期比20.3%増、29億6千1百万円増）、当中間純利益は112億1千9百万円（前年同期比26.6%増、23億5千9百万円増）となりました。

(医薬品及び関連製品事業)

当中間期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、4月の薬価改定の影響を受けると共に、後期高齢者医療制度問題など、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ20mg」、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL40mg」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラスパップ30mg」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラスパップ60mg」、用法一日一回のジクロフェナクナトリウム含有経皮吸収パップ剤「ナボールパップ70mg」及び「ナボールパップ140mg」、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」などのシェア拡大に努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアーサロンパス」、「サロンシップ」、「フェイタス」、「ブテナロック」のブランド別戦略による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。当期は、エアーサロンパスシリーズから“激しいスポーツをする人”向けの新アイテムとして、フェルビナクを3.0%配合したスプレー式鎮痛消炎剤「エアーサロンパスDX」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は621億3千5百万円（前年同期比5.5%増、32億4千8百万円増）となりました。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めましたが、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は14億4千3百万円（前年同期比3.5%減、5千3百万円減）となりました。

<通期の見通し>

(医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品については、2008年4月の薬価改定の影響を受けましたが、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品については、市場の縮小が長期化し企業間競争が激化するなかで、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業及び実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスを図ると同時に、経営の合理化体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

通期の業績については、売上高1,270億円（前期比6.7%増）、経常利益310億円（前期比2.6%増）、当期純利益195億円（前期比4.5%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当中間期の総資産は1,676億5千8百万円となり、前年度末に比べて179億7百万円増加しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の増加などによるものです。

負債合計は453億1千4百万円となり、前年度末に比べて94億9千2百万円増加しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の増加などによるものです。

純資産合計は1,223億4千4百万円となり、前年度末に比べて84億1千5百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間期の営業活動から得た資金は101億4千8百万円となり、前年同期に比べて4億3千万円増加しました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」の増加と「減価償却費」の増加及び「仕入債務の増加額」の増加による増加と、「売上債権の増加額」の増加及び「法人税等の支払額」の増加による減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は63億5千1百万円となり、前年同期に比べて9億9千4百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」の減少及び「無形固定資産の取得による支出」の減少と、「有価証券の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動に使用した資金は26億6千7百万円となり、前年同期に比べて21億3千5百万円減少しました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べて10億8千7百万円増加し、337億9千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月 中間期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率	68.2	73.1	73.3	75.6	72.5
時価ベースの自己資本比率	206.4	226.8	191.2	198.4	257.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.23	0.37	0.10	0.07	0.09
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	47.2	352.3	544.8	1,188.4	1,081.4

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。また、平成19年2月期より中間配当制度を導入し、よりタイムリーな利益還元を図っています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えして、前期の創業160周年記念配当5円を普通配当とし、3円の増配を加え、1株につき63円を予定しています。なお、中間配当金は1株につき31円50銭といたします。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

(国内) ①当社が製造販売しています。

②非連結子会社の㈱国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。

(海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。

②連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

③連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

⑤連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

⑥持分法非適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っていましたが、会社清算決議を経て、清算の手続き中です。

[有線テレビ放送事業]

(国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン㈱は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

②連結子会社の㈱CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

[その他の事業]

(国内) ①連結子会社の㈱タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

②連結子会社の九動㈱は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

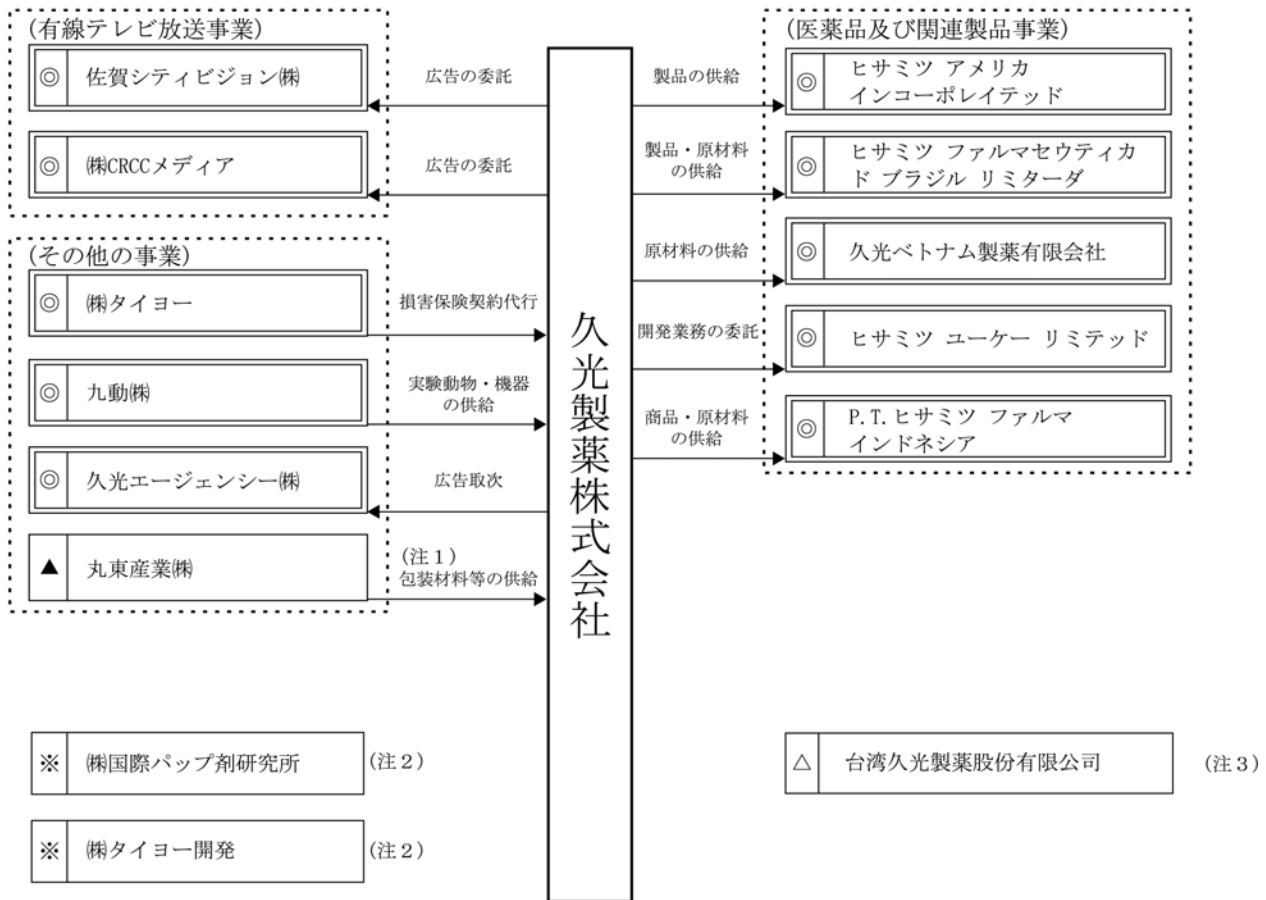
③連結子会社の久光エージェンシー㈱は、当社の広告の取次業を行っています。

④持分法適用関連会社の丸東産業㈱は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

⑤非連結子会社の㈱タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	10社	国内(5社)	海外(5社)
▲ 持分法適用関連会社	2社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(1社)
△ 持分法非適用関連会社	1社	国内(1社)	海外(1社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。
 3 台湾久光製薬股份有限公司は、会社解散決議を経て清算手続きに入ったため、当中間連結会計期間末より、持分法の適用範囲から除外しています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、平成18年5月には、平成21年2月期までの中期経営計画を策定し、ROE（自己資本純利益率）15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

（医薬品及び関連製品事業）

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、薬価基準の引下げ等今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、さらなる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

（有線テレビ放送事業及びその他の事業）

有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		27,907		36,994		36,129		
2		35,170		42,553		31,307		
3		2,516		4,027		2,332		
4		8,574		8,347		8,635		
5		1,244		1,344		1,345		
6		3,268		3,180		909		
		△190		△233		△171		
		78,491	53.2	96,214	57.4	80,488		53.7
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2 3	13,172		16,218		16,668		
(2)	※2	5,180		6,793		7,023		
(3)	※2	1,851		2,050		2,052		
(4)		11,364		11,412		11,374		
(5)		7,282		3,457		3,181		
		38,851	26.4	39,932	23.8	40,299		26.9
2								
(1)		5,273		3,159		4,216		
(2)		1,254		1,229		1,248		
		6,527	4.4	4,388	2.6	5,464		3.7
3								
(1)		17,021		16,517		14,872		
(2)		989		2,264		2,154		
(3)		5,779		8,499		6,620		
		△167		△158		△159		
		23,623	16.0	27,123	16.2	23,497		15.7
		69,002	46.8	71,444	42.6	69,262		46.3
		147,494	100.0	167,658	100.0	149,750		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	10,627		14,265		9,933		
2	※2	836		1,151		1,038		
3		8,397		9,164		7,699		
4		5,952		7,656		6,980		
5		161		215		157		
6		849		879		808		
7		3,690		3,531		988		
		流動負債合計	20.7	36,863	22.0	27,606	18.4	
II 固定負債								
1	※2	1,055		760		842		
2		2,164		2,164		2,164		
3		3,809		4,302		4,071		
4		1,027		1,123		1,102		
5		11		—		—		
6		42		99		35		
		固定負債合計	5.5	8,450	5.0	8,215	5.5	
		負債合計	26.2	45,314	27.0	35,821	23.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		8,473	5.8	8,473	5.1	8,473	5.7	
2		8,376	5.7	8,396	5.0	8,396	5.6	
3		98,868	67.0	114,543	68.3	106,010	70.8	
4		△12,507	△8.5	△12,513	△7.5	△12,504	△8.4	
		株主資本合計	70.0	118,900	70.9	110,376	73.7	
II 評価・換算差額等								
1		2,220	1.5	277	0.2	326	0.2	
2		3,188	2.2	3,188	1.9	3,188	2.2	
3		△523	△0.4	△777	△0.5	△712	△0.5	
		評価・換算差額等 合計	3.3	2,688	1.6	2,803	1.9	
III 少数株主持分								
		771	0.5	755	0.5	750	0.5	
		純資産合計	73.8	122,344	73.0	113,929	76.1	
		負債純資産合計	100.0	167,658	100.0	149,750	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,383	100.0		63,578	100.0		119,061	100.0
II 売上原価			17,890	29.6		20,019	31.4		36,101	30.3
売上総利益			42,492	70.4		43,559	68.6		82,960	69.7
III 販売費及び一般管理費	※1		28,365	47.0		26,606	41.9		53,888	45.3
営業利益			14,127	23.4		16,952	26.7		29,071	24.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		78			114		152			
2 受取配当金		87			140		170			
3 負ののれん償却額		11			—		24			
4 持分法による投資利益		53			20		264			
5 為替差益		3			131		—			
6 ロイヤリティ収入		79			80		193			
7 その他		257	571	0.9	224	712	1.1	616	1,422	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		17			9		21			
2 為替差損		—			—		90			
3 売上債権売却損		20			26		45			
4 その他		39	78	0.1	46	82	0.1	130	288	0.2
経常利益			14,620	24.2		17,582	27.7		30,204	25.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			0			—		
2 貸倒引当金戻入益		1			4			5		
3 国庫補助金		—			92			—		
4 退職給付引当金戻入益		350			350			701		
5 販売権許諾料		—	351	0.6	1,000	1,448	2.3	—	707	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	31			18			121		
2 固定資産圧縮損		—			92			—		
3 減損損失		—			—			292		
4 関係会社清算損		5			—			5		
5 投資有価証券売却損		—			—			130		
6 投資有価証券評価損		22			—			22		
7 退職加算金		133	193	0.3	—	111	0.2	133	705	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			14,778	24.5		18,919	29.8		30,206	25.4
法人税、住民税 及び事業税	※3	5,851			7,642			11,521		
法人税等調整額		—	5,851	9.7	—	7,642	12.0	△44	11,477	9.6
少数株主利益			67	0.1		57	0.1		66	0.1
中間(当期)純利益			8,860	14.7		11,219	17.7		18,663	15.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,129		△2,129
中間純利益			8,860		8,860
自己株式の取得				△6	△6
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	6,730	△6	6,724
平成19年8月31日残高(百万円)	8,473	8,376	98,868	△12,507	103,211

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,129
中間純利益						8,860
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,028	—	168	△1,859	36	△1,823
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,028	—	168	△1,859	36	4,901
平成19年8月31日残高(百万円)	2,220	3,188	△523	4,884	771	108,868

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	8,396	106,010	△12,504	110,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,661		△2,661
中間純利益			11,219		11,219
自己株式の取得				△8	△8
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高			△24		△24
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,533	△8	8,524
平成20年8月31日残高(百万円)	8,473	8,396	114,543	△12,513	118,900

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	326	3,188	△712	2,803	750	113,929
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,661
中間純利益						11,219
自己株式の取得						△8
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高						△24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△49	—	△65	△114	5	△109
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△49	—	△65	△114	5	8,415
平成20年8月31日残高(百万円)	277	3,188	△777	2,688	755	122,344

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)			△2,661		△2,661
当期純利益			18,663		18,663
自己株式処分差益		19			19
自己株式の取得				△2	△2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	19	13,872	△2	13,889
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	8,396	106,010	△12,504	110,376

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,129
剰余金の配当(中間配当)						△2,661
当期純利益						18,663
自己株式処分差益						19
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,921	—	△19	△3,941	14	△3,926
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,921	—	△19	△3,941	14	9,963
平成20年2月29日残高(百万円)	326	3,188	△712	2,803	750	113,929

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		14,778	18,919	30,206
2 減価償却費		1,495	2,145	3,429
3 のれん償却額		1,057	1,057	2,114
4 負ののれん償却額		△11	—	△24
5 有形固定資産圧縮損		—	92	—
6 国庫補助金		—	△92	—
7 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△575	233	△306
8 役員退職給与引当金の増加額 (△は減少額)		△139	21	△64
9 賞与引当金の増加額		160	70	120
10 貸倒引当金の増加額		37	61	9
11 返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		△6	58	△10
12 受取利息及び受取配当金		△165	△254	△323
13 支払利息		17	9	21
14 為替差損 (△は差益)		24	△2	92
15 持分法による投資利益		△53	△20	△264
16 投資有価証券評価損		22	—	22
17 関係会社清算損		5	—	5
18 固定資産処分損		—	18	121
19 退職加算金		133	—	133
20 売上債権の増加額		△6,743	△11,270	△2,916
21 たな卸資産の減少額		403	250	279
22 その他流動資産の減少額 (△は増加額)		△2,168	△2,241	178
23 現物寄付		621	—	621
24 仕入債務の増加額		1,590	4,366	946
25 その他流動負債の増加額		3,662	3,936	750
26 その他		65	△845	△398
小計		14,215	16,513	34,745
27 利息及び配当金の受取額		159	523	316
28 利息の支払額		△17	△9	△21
29 退職加算金の支払額		△133	—	△133
30 法人税等の支払額		△4,504	△6,879	△9,184
営業活動による キャッシュ・フロー		9,718	10,148	25,722

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 (△は支出)		△1,008	198	△569
2 長期性預金の預入による支出		—	△1,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△4,016	△2,003	△8,365
4 無形固定資産の取得による支出		△1,256	△0	△1,197
5 国庫補助金の受入額		—	92	—
6 有価証券の取得による支出		△2,799	△5,599	△7,074
7 有価証券の売却及び償還 による収入		3,897	3,902	8,291
8 投資有価証券の取得による支出		△2,469	△2,008	△3,546
9 投資有価証券の売却及び 償還による収入		—	1	170
10 貸付による支出		△14	△10	△16
11 貸付金の回収による収入		320	75	396
12 その他		—	0	△0
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,346	△6,351	△11,911
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減による収入 (△は支出)		△100	122	△27
2 長期借入による収入		55	—	59
3 長期借入金の返済による支出		△2,589	△91	△2,677
4 少数株主への配当金の支払額		△34	△48	△34
5 自己株式の取得による支出		△4	△8	△8
6 配当金の支払額		△2,129	△2,640	△4,790
7 その他		—	△1	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,803	△2,667	△7,479
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	△41	△135
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△2,417	1,087	6,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,510	32,706	26,510
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	24,093	33,794	32,706

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>当社は平成19年4月1日に久 光メディカル株式会社を吸収 合併しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 株式会社アール・アール・エ フ研究所は当中間連結会計期 間において清算手続きを終了 しています。</p> <p>(非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会 社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会 社 ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカ ド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 株式会社アール・アール・エ フ研究所は当連結会計年度に おいて清算手続きを終了して います。</p> <p>(非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲か ら除いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 丸東産業株式会社 台湾久光製薬股份有限公司 は、清算手続きを開始したため当中間連結会計期間末から持分法の範囲より除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 3社 台湾久光製薬股份有限公司 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P. T. ヒサミツ ファ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	6月30日	有限会社		ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P. T. ヒサミツ ファ	6月30日	ルマ インドネシア		<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P. T. ヒサミツ ファ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ルマ インドネシア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ドブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬	12月31日	有限会社		ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド		P. T. ヒサミツ ファ	12月31日	ルマ インドネシア	
会社名	中間決算日																																																	
ヒサミツ アメリカ																																																		
インコーポレイテッド	6月30日																																																	
ヒサミツ ファルマ																																																		
セウティカ ドブ	6月30日																																																	
ラジル リミターダ																																																		
久光ベトナム製薬	6月30日																																																	
有限会社																																																		
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																	
リミテッド																																																		
P. T. ヒサミツ ファ	6月30日																																																	
ルマ インドネシア																																																		
会社名	決算日																																																	
ヒサミツ アメリカ																																																		
インコーポレイテッド	12月31日																																																	
ヒサミツ ファルマ																																																		
セウティカ ドブ	12月31日																																																	
ラジル リミターダ																																																		
久光ベトナム製薬	12月31日																																																	
有限会社																																																		
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																	
リミテッド																																																		
P. T. ヒサミツ ファ	12月31日																																																	
ルマ インドネシア																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価してしています。</p> <p>イ 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価してしています。</p> <p>イ 商品、製品 同左</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定してしています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産は次の方法により評価してしています。</p> <p>イ 商品、製品 同左</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末日において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末日の支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の貸借借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい ます。当中間連結会計期間末 日における「仮払消費税等」 及び「預り消費税等」は、両 建てのまま、それぞれ流動資 産の「その他」、流動負債の 「その他」に含めて表示して います。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい ます。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、要求 払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性 が高く、容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性が高 く、容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投 資からなっています。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「ロイヤリティ収入」は営業外収益の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「ロイヤリティ収入」は「その他」に29百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「現物寄付」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の「現物寄付」は335百万円です。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,270百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,144百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,640百万円
※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)	※2 担保提供資産 (提供資産)
建物及び構築物 548百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 739百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 858百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具 80百万円(")	機械装置及び運搬具 51百万円(")	機械装置及び運搬具 68百万円(")
工具・器具及び備品 2百万円(")	工具・器具及び備品 136百万円(")	工具・器具及び備品 146百万円(")
計 631百万円(")	計 927百万円(")	計 1,072百万円(")
	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
	建物及び構築物 525百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 538百万円(帳簿価額)
	機械装置及び運搬具 8百万円(")	機械装置及び運搬具 13百万円(")
	工具・器具及び備品 136百万円(")	工具・器具及び備品 145百万円(")
	計 669百万円(")	計 696百万円(")
(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)
短期借入金 126百万円	短期借入金 126百万円	短期借入金 125百万円
長期借入金 787百万円	長期借入金 662百万円	長期借入金 725百万円
計 914百万円	計 788百万円	計 850百万円
	上記資産のうち工場財団抵当に供している債務	上記資産のうち工場財団抵当に供している債務
	短期借入金 54百万円	短期借入金 61百万円
	長期借入金 308百万円	長期借入金 333百万円
	計 363百万円	計 395百万円
※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、915百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。	※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。
———	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。 支払手形 381百万円	———

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,572百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,445百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td>1,178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,429百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費のれん償却額</td><td>1,057百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,543百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△6百万円</td></tr> </table> <p>当中間連結会計期間の退職給付引当金繰入額は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、マイナス表示しています。</p>	広告宣伝費	5,572百万円	販売促進費	5,445百万円	荷造運賃費	1,178百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	給料及び手当	2,429百万円	賞与引当金繰入額	502百万円	退職給付引当金繰入額	△26百万円	役員退職給与引当金繰入額	87百万円	減価償却費のれん償却額	1,057百万円	研究開発費	6,543百万円	うち賞与引当金繰入額	142百万円	退職給付引当金繰入額	△6百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,620百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,734百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td>1,290百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,497百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費のれん償却額</td><td>1,057百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,595百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,620百万円	販売促進費	5,734百万円	荷造運賃費	1,290百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円	給料及び手当	2,497百万円	賞与引当金繰入額	516百万円	退職給付引当金繰入額	37百万円	役員退職給与引当金繰入額	47百万円	減価償却費のれん償却額	1,057百万円	研究開発費	4,595百万円	うち賞与引当金繰入額	157百万円	退職給付引当金繰入額	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,595百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>11,838百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td>2,444百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>5,148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>2,114百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,234百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>△7百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の退職給付引当金繰入額は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、マイナス表示しています。</p>	広告宣伝費	9,595百万円	販売促進費	11,838百万円	荷造運賃費	2,444百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	5,148百万円	賞与引当金繰入額	485百万円	退職給付引当金繰入額	△23百万円	役員退職給与引当金繰入額	149百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	11,234百万円	うち賞与引当金繰入額	139百万円	退職給付引当金繰入額	△7百万円
広告宣伝費	5,572百万円																																																																									
販売促進費	5,445百万円																																																																									
荷造運賃費	1,178百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	35百万円																																																																									
給料及び手当	2,429百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	502百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	△26百万円																																																																									
役員退職給与引当金繰入額	87百万円																																																																									
減価償却費のれん償却額	1,057百万円																																																																									
研究開発費	6,543百万円																																																																									
うち賞与引当金繰入額	142百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	△6百万円																																																																									
広告宣伝費	5,620百万円																																																																									
販売促進費	5,734百万円																																																																									
荷造運賃費	1,290百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	67百万円																																																																									
給料及び手当	2,497百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	516百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	37百万円																																																																									
役員退職給与引当金繰入額	47百万円																																																																									
減価償却費のれん償却額	1,057百万円																																																																									
研究開発費	4,595百万円																																																																									
うち賞与引当金繰入額	157百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	10百万円																																																																									
広告宣伝費	9,595百万円																																																																									
販売促進費	11,838百万円																																																																									
荷造運賃費	2,444百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																									
給料及び手当	5,148百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	485百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	△23百万円																																																																									
役員退職給与引当金繰入額	149百万円																																																																									
のれん償却費	2,114百万円																																																																									
研究開発費	11,234百万円																																																																									
うち賞与引当金繰入額	139百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	△7百万円																																																																									
<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table>	(除却損)		建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具・器具及び備品	3百万円	計	31百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	(除却損)		建物及び構築物	7百万円	工具・器具及び備品	11百万円	計	18百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>121百万円</td></tr> </table>	(除却損)		建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具・器具及び備品	37百万円	計	121百万円																																												
(除却損)																																																																										
建物及び構築物	8百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																									
工具・器具及び備品	3百万円																																																																									
計	31百万円																																																																									
(除却損)																																																																										
建物及び構築物	7百万円																																																																									
工具・器具及び備品	11百万円																																																																									
計	18百万円																																																																									
(除却損)																																																																										
建物及び構築物	64百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																									
工具・器具及び備品	37百万円																																																																									
計	121百万円																																																																									
<p>※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※3 同左</p>																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	95,164	—	—	95,164

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	6,482	1	—	6,484

※(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,661	30	平成19年8月31日	平成19年11月6日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	95,164	—	—	95,164

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	6,477	1	—	6,479

※(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	31.5	平成20年8月31日	平成20年11月4日

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	95,164	—	—	95,164

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	6,482	2	7	6,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	2,661	30	平成19年8月31日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 27,907百万円 有価証券勘定 2,516百万円 計 30,423百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △4,367百万円 償還期間が3ヶ月を 超える有価証券等 △1,962百万円 現金及び現金同等物 24,093百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 36,994百万円 有価証券勘定 4,027百万円 計 41,021百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △3,748百万円 償還期間が3ヶ月を 超える有価証券等 △3,478百万円 現金及び現金同等物 33,794百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,129百万円 有価証券勘定 2,332百万円 計 38,461百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △3,973百万円 償還期間が3ヶ月を 超える有価証券 △1,781百万円 現金及び現金同等物 32,706百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,218.94円	1,371.02円	1,276.16円
1株当たり中間(当期)純利益	99.91円	126.51円	210.45円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間期末(期末)純資産額 (百万円)	108,868	122,344	113,929
普通株式に係る純資産額 (百万円)	108,096	121,589	113,179
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	771	755	750
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,164	95,164	95,164
普通株式の自己株式数 (千株)	6,484	6,479	6,477
普通株式の中間期末(期末) 株式数(千株)	88,680	88,685	88,687

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,860	11,219	18,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	8,860	11,219	18,663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,681	88,686	88,681

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I	流動資産									
1	現金及び預金	25,361		33,994		33,842				
2	受取手形	166		215		152				
3	売掛金	34,736		41,820		30,561				
4	有価証券	2,397		3,977		2,280				
5	たな卸資産	7,625		7,447		7,762				
6	繰延税金資産	1,155		1,319		1,319				
7	その他	3,126		2,992		772				
	貸倒引当金	△183		△223		△163				
	流動資産合計		74,387	53.4		91,543	57.7		76,527	54.2
II	固定資産									
1	有形固定資産									
(1)	建物	8,528		11,508		11,970				
(2)	機械及び装置	4,352		6,059		6,297				
(3)	工具・器具 及び備品	1,718		1,942		1,948				
(4)	土地	10,891		10,937		10,902				
(5)	建設仮勘定	7,285		3,457		3,137				
(6)	その他	599		643		683				
	有形固定資産合計		33,376	23.9		34,547	21.8		34,939	24.7
2	無形固定資産									
(1)	のれん	5,255		3,153		4,204				
(2)	その他	1,244		1,217		1,235				
	無形固定資産合計		6,499	4.7		4,370	2.7		5,439	3.8
3	投資その他の資産									
(1)	投資有価証券	15,676		15,219		13,326				
(2)	関係会社株式	1,891		1,891		1,891				
(3)	繰延税金資産	1,629		2,498		2,451				
(4)	その他	6,875		9,453		7,662				
	貸倒引当金	△783		△641		△745				
	投資損失引当金	△169		△138		△183				
	投資その他の 資産合計		25,119	18.0		28,282	17.8		24,402	17.3
	固定資産合計		64,995	46.6		67,200	42.3		64,781	45.8
	資産合計		139,382	100.0		158,744	100.0		141,308	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			57,366 100.0		60,387 100.0		112,635 100.0
II 売上原価			16,426 28.6		18,498 30.6		33,128 29.4
売上総利益			40,940 71.4		41,888 69.4		79,506 70.6
III 販売費及び一般管理費			27,262 47.6		25,402 42.1		51,240 45.5
営業利益			13,677 23.8		16,486 27.3		28,265 25.1
IV 営業外収益			452 0.8		977 1.7		942 0.8
V 営業外費用			127 0.2		29 0.1		298 0.3
経常利益			14,001 24.4		17,434 28.9		28,909 25.6
VI 特別利益			471 0.8		1,502 2.5		852 0.8
VII 特別損失			248 0.4		10 0.1		765 0.7
税引前中間(当期) 純利益			14,225 24.8		18,925 31.3		28,997 25.7
法人税、住民税及び 事業税		5,677		7,544		11,231	
法人税等調整額		—	5,677 9.9	—	7,544 12.5	278	11,510 10.2
中間(当期)純利益			8,547 14.9		11,381 18.8		17,487 15.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△2,129	△2,129		△2,129
中間純利益		8,547	8,547		8,547
自己株式の取得				△4	△4
別途積立金の積立	10,000	△10,000	—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	10,000	△3,581	6,418	△4	6,413
平成19年8月31日残高(百万円)	82,000	13,701	95,701	△12,477	99,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,129
中間純利益				8,547
自己株式の取得				△4
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,999	—	△1,999	△1,999
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,999	—	△1,999	4,414
平成19年8月31日残高(百万円)	2,145	3,188	5,333	105,273

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成20年8月31日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	82,000	19,979	101,979	△12,480	106,214
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△2,661	△2,661		△2,661
中間純利益		11,381	11,381		11,381
自己株式の取得				△8	△8
別途積立金の積立	12,000	△12,000	—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	12,000	△3,279	8,720	△8	8,711
平成20年8月31日残高(百万円)	94,000	16,699	110,699	△12,489	114,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	283	3,188	3,472	109,686
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,661
中間純利益				11,381
自己株式の取得				△8
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△68	—	△68	△68
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△68	—	△68	8,643
平成20年8月31日残高(百万円)	215	3,188	3,403	118,329

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,129	△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)		△2,661	△2,661		△2,661
当期純利益		17,487	17,487		17,487
自己株式の取得				△8	△8
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	2,696	12,696	△8	12,687
平成20年2月29日残高(百万円)	82,000	19,979	101,979	△12,480	106,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,129
剰余金の配当(中間配当)				△2,661
当期純利益				17,487
自己株式の取得				△8
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,860	—	△3,860	△3,860
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,860	—	△3,860	8,827
平成20年2月29日残高(百万円)	283	3,188	3,472	109,686